

## ウクライナのエネルギー・システムの持続可能な復旧・復興のための クリーン・エネルギー・パートナーシップ

ロンドンで開催されたウクライナ復興会議において、我々、ウクライナのエネルギー・システムを支援する G7+調整グループのメンバー<sup>1</sup>およびウクライナ政府は、ウクライナの持続可能な復旧と復興を支援するためのクリーン・エネルギー・パートナーシップを発展させることにコミットする。

我々は、ロシアによるウクライナに対する違法で、不当で、いわれのない侵略戦争を断固として非難する。ロシアは、ウクライナのエネルギー・システムを損ない、人道危機を引き起こすことで冬を武器として使用しようと、民間のエネルギー・インフラを意図的に狙った執拗なミサイル攻撃と無人機攻撃を行っている。ロシアによる民間人及び重要な民間インフラへの攻撃など、戦争犯罪及び他の残虐行為に対する不処罰は、認められてはならない。すべての司令官、加害者及び加担者が責任を負わなければならない。こうした攻撃にもかかわらず、プーチン大統領はウクライナの人々の決意を打ち砕くことができないでいる。ウクライナのエネルギー関係職員は、勇敢にも修理を行い、何百万人もの人々に暖房と電力を再び供給している。彼らの不断の勇氣ある努力なしには、我々が共同して行っている支援をこれほど影響力のあるものにするにはできなかつたであろう。

G7+のパートナーは、ロシアの攻撃の影響を軽減するための大規模な緊急支援の提供により、ウクライナのエネルギー・システムを支援するために協調した取組を行ってきた。G7+はまた、緊急融資で電力事業者を支援し、国際機関と提携し、そしてそれぞれの国の民間部門にできる限りの支援を要請してきた。我々は、ウクライナがエネルギー・システムの維持及び安定、並びに次の冬への備えに焦点を当てる中、このような方法で引き続きウクライナを支援する。

G7+はまた、ネットゼロの将来にふさわしく、より一層欧州と統合した、より近代的で、安全で、分散化し、かつクリーンなエネルギー・システムを構築するというウクライナの目標を支援することにコミットする。G7+グループは、今後数ヶ月間、以下の目標を掲げ、クリーン・エネルギー・パートナーシップを発展、深化させるためウクライナと協働する：

---

<sup>1</sup> G7+ウクライナ・エネルギー調整グループは、2022年11月に設立され、ウクライナのエネルギー・インフラの復旧、回復、防衛を支援するためのメカニズムを備え、ドナー間の調整と結集を行う。このグループのメンバーは以下の通り：ブルガリア、カナダ、チェコ、エストニア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ノルウェー、ルーマニア、スロバキア、スウェーデン、ウクライナ、英国、米国および EU（欧州連合）、エネルギー共同体事務局、世界銀行グループ、EBRD（欧州復興開発銀行）、UNDP（国連開発計画）。

- 適用可能な欧州連合の中核的なエネルギー分野関連法令（E U アキ）の採択を加速し、エネルギー市場の効率性を高め、EU 市場と統合する。
- 低炭素のエネルギー源の生産と利用を拡大する。
- カーボンニュートラルを加速させるために、ウクライナの発電における排出削減対策が講じられていない石炭の使用のフェーズアウトに向けた取組において、公正な移行原則を実施しつつ、ウクライナのエネルギー・システムの信頼性と競争力を改善する電力容量を拡大する。
- 強靱性を高め、効率性を向上させるため、エネルギー・インフラを世界最高水準にアップグレードする。
- 以下を可能とする環境整備を通じて、革新的な技術面及び金融面の解決策を得る。

その際、本パートナーシップは、ウクライナが自らの気候目標を達成し強化することを支援し、ロシアによる侵略にもかかわらず、ウクライナがパリ協定の目標に沿ったエネルギー移行とエネルギー安全保障の強化の両方を達成できることを示すことを目指す。我々は、ウクライナの「2050 年に向けたエネルギー戦略」、近く発表予定の「国家エネルギー・気候計画」、ウクライナの国家復興の優先事項を支援するための投資を促進し最大化するために、G7+グループの外交、開発、貿易面の取組の調整を強化することにコミットする。このグループは、ウクライナ経済の再生及び長期的な成長に貢献する、強靱で、効率的で、より分散化されたスマートなエネルギー・システムに向けた連携した支援を提供する、既存のドナーによる手段を活用することに焦点を当てる。我々の取組は、ウクライナの炭化水素への依存からの移行のための基礎を築く、エネルギー部門への民間資金動員を支援し、ウクライナのエネルギー復興をウクライナの EU 加盟への道と EU の気候変動エネルギー政策にしっかりと繋げることを目指す。本パートナーシップは、G7+メンバーとウクライナとの間の既存の二国間エネルギーパートナーシップを補完し、グリーンな復旧における地方行政の関与と強化の重要性を認識する。このパートナーシップ・グループの活動は、ウクライナ復興ドナー調整プラットフォーム（MDCP）によるより広い取組を支援する。

これを可能にするため、ウクライナ政府は、ウクライナの復旧・復興における民間部門の役割を支援する、重要な改革を加速させることにコミットする。これには、電力・ガス市場のさらなる自由化を通じた独占の防止、国営エネルギー企業における OECD に準拠したコーポレート・ガバナンスの確保、公共サービスの義務を段階的に廃止し、それを脆弱なエネルギー消費者への社会的支援に置き換えることによる関税及び補助金改革の前進、EU の省エネ基準の採用及びエネルギー規制機関の独立性の強化が含まれるが、これに限定されない。

これらの改革の進展を達成することは、ウクライナの将来のクリーンエネルギー部門に収益性があり、開かれた市場であることを示すために不可欠である。これにより、最高のイノベーションを受け入れる準備が整った、最新かつ透明な、EU に準拠した規制環境と、ウク

ライナのクリーンエネルギー部門の拡大と欧州の配電網への統合の一環として成長機会を提供する確固たるプラットフォームを含め、ウクライナが安全で確実な投資先を提供できることを示すものである。我々は、ウクライナ最高会議による最近の「卸売エネルギー市場の整合性と透明性に関する規則」(REMIT)を実施するための法令が最近採択されたことを歓迎する。REMIT法の採択は、欧州との更なる電力及びガス市場の統合に向けたウクライナの道のりにおける重要な一歩である。

G7+グループは、専門性やリソースの連携した提供へのアクセスを通じて、改革を実施するウクライナ政府のリーダーシップを支援する。我々、G7+とウクライナ政府は、これらの改革を可能にするという我々の共同のコミットメントを示すことで、民間投資家がウクライナの復旧を支援するための取組の拡大に引き続き引きつけられうることを認識する。G7+とウクライナ政府は、クリーン・エネルギー・パートナーシップの優先事項として、主要な改革の取組をモニタリングすることの重要性に合意し、エネルギー共同体及び他の国際機関の既存の取組を認識する。

本日、我々は、これまでの成功した協力を基礎とし、強力かつ団結したパートナーシップの開始を公表した。G7+グループは、欧州連合の一員となるための道を歩む、より強く、よりクリーンで、より繁栄したウクライナのための基礎を築きつつ、ロシアによる侵略に抵抗し、自国民を守るウクライナを必要な期間ずっと支援するとのG7+グループの決意が揺らぐことはない。